

評価結果要約表（和文）

1. 案件の概要	
国名：中華人民共和国	案件名：中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト
分野：障害者支援	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部	協力金額（評価時点）：3億9,000万円
協力期間 (R/D)：2008年3月21日 協力期間5年間：2008年4月1日～ 2013年3月31日	相手国関係機関：中国障害者連合会、中国リハビリテーション研究センター（CRRC）、陝西省障害者連合会、重慶市障害者連合会、広西チワン族自治区障害者連合会
	日本側協力機関：国立障害者リハビリテーションセンター、国際医療福祉大学、日本理学療法士協会、日本作業療法士協会
1-1 協力の背景と概要	
<p>中華人民共和国(以下、中国)では、経済発展と疾病・外傷の構造変化及び高齢化社会の進展により、障害者数が急速に増え約8,000万人に達していると言われている。またWHOの予測によると、2020年までに中国の高齢者は2億5,000万人に達し、リハビリテーションへのニーズは大幅に高まるとされている。これを受けて、中国政府は2002年に「2015年までに障害者が誰でもリハビリテーションサービスを受けられる」との戦略目標を掲げ、各地におけるリハビリテーションセンターの設立等、リハビリテーションサービスの全国展開を進めている。しかし、リハビリテーション従事者は著しく不足しており、ニーズの拡大に追いつかず、人材面での整備は重要課題となっている。</p> <p>我が国は、過去20年以上にわたり中国に対して本分野の協力をを行い、実績を上げてきた。80年代の無償資金協力による中国リハビリテーション研究センター（CRRC）建設の他、その後の2度にわたる技術協力プロジェクト等の実施により、北京を中心に障害者が適切なリハビリテーションサービスにアクセスできる体制が整備されてきている。</p> <p>しかしながら、地方部と中央における関連人材の格差は質量ともに非常に大きい。このような背景により中国政府は、過去の協力により中央に蓄積された技術や知見を内陸部（中西部地域）のリハビリテーション従事者に普及することを目的とした技術協力プロジェクト「中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト」(以下「プロジェクト」)の実施を、我が国政府に対して要請した。同要請を受け、2008年4月から2013年3月までの5年間の計画でプロジェクトを開始した。</p> <p>本プロジェクトでは、中央のCRRC及び中西部地区の対象3サイト（陝西省、重慶市、広西チワン族自治区）のそれぞれ陝西省リハビリテーションセンター、重慶市障害者総合サービスセンター、広西チワン族自治区障害者リハビリテーション研究センターに遠隔教育システム（テレビ会議システム）を導入。同3サイトの各センターで働くリハビリテーション人材（社会人）を対象としたカリキュラム・教材を開発し、CRRC講師陣によるテレビ会議システムを利用したライブ講義及びWBT(Web Based Training)等により構成される1年間の研修コースを実施している。</p>	

1-2 協力内容

(1)スーパーゴール：

中国中西部において提供されるリハビリテーションサービスの質が向上し、サービスを受取る障害者の数が増える。

(2)上位目標：

対象3サイトにおいて提供されるリハビリテーションサービスの質が向上し、サービスを受取る障害者の数が増える。

(3)プロジェクト目標：

CRRCを中核として対象3サイトにおけるリハビリテーション人材育成の新しいモデルシステムが整備される。

(4)成果：

- 1) CRRC及び3サイトにおける総合型遠隔教育システムの整備・活用を通して、新しい省級人材養成体制が整備される。
- 2) 省級人材のリハビリテーションにかかわる①理論知識、②技術技能、③問題解決能力が向上する。
- 3) 省級において基層レベルを指導する中核人材が養成され指導能力が高まる。
- 4) 基層レベルにおいてリハビリテーション及び関連知識の認識が高まる。

(5)投入（評価時点）

1) 日本側

- ①専門家：長期専門家は、リハビリテーション教育・教務管理の専門家2名、チーフアドバイザー/理学療法1名をはじめとして計6名を評価時点まで派遣。短期専門家は、チーフアドバイザー派遣を含め、評価時点までに延べ40名を派遣。
- ②機材供与：計5,682万円。遠隔教育用機材、リハビリテーション技術研修用機材等供与
- ③本邦研修：評価時点までに、延べ61名の中国側プロジェクト関係者を本邦研修に派遣。
- ④現地業務費：3,956万円。一般業務費、出張旅費、物品購入、通訳・翻訳費など。

2) 相手国側

- ①カウンターパート人員の配置：プロジェクトのすべての相手国機関及び対象3サイトに配置。
- ②施設及び資機材の提供：CRRC内にプロジェクト事務室と遠隔教育システム管理室、対象3サイトのリハビリテーションセンター内に遠隔教育実施室を配置。
- ③ローカルコスト：1,153.9万元。CRRC及び対象3サイトの活動環境整備・ネットワーク接続費・諸費用など。

2. 調査団の概要

調査者	団 長：熊谷晃子 国際協力機構 人間開発部次長 団 員：赤居正美 国立障害者リハビリテーションセンター病院長 丸山仁司 国際医療福祉大学保健医療学部長・教授 桑原知広 国際協力機構 人間開発部社会保障課 副調査役 西野俊浩 株式会社国際開発センター 主任研究員	
	2012年11月4日～2012年11月20日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

成果1：達成された

遠隔教育システムの設置は一部機材の調達・納入が計画比4か月遅れたが、予定通り設置されており研修コースの進行を妨げるほどの影響が出ることはなかった。研修コースの実施に当たっては、CRRC内に講師教育・コース展開のための体制が構築され、首都医科大学教授による指導方法の講習、講師向け研修等の十分な準備が行われた。コース教科書4冊、カリキュラムが作成され、CRRC教授陣85名が中心となり、これまで省級人材養成コース3回、中核人材養成コース2回が実施された。

成果2：達成された

省級人材養成コースを156名が受講している。遠隔教育システムを通じて系統的な理論知識の習得が効果的かつ効率的に図られた点について、3サイトの受講者及び関係者の評価は極めて高い。遠隔教育を通じて向上した理論知識をベースに、各サイトにおいて実地研修、本邦研修において、より専門的な技術技能の習得やリハビリテーションに関する社会システム・リハビリテーション業務に関する姿勢や考え方に関する学習が付け加えられたことで、リハビリテーション能力全体の効果的な能力向上が可能となった。

日本側専門家の目から判断しても、個々の省級人材が各々の専門分野だけでなく、他の専門的知識を理解する必要性を十分認識している。また、習得したノウハウ・スキルの職場における活用、省級人材の学会への出席、論文執筆も全てのサイトにおいて積極的に行われている。

成果3：達成された

中核人材養成コースを61名が受講している。中核人材養成コースの受講に加えて、また、基層人材や関係者に対する教育指導の実践及びその準備を通じて、学習した知識・技能の再確認を行う機会があったことも、中核人材の指導能力向上に大きく寄与している。

プロジェクトにおいて、計7回の基層人材向け研修が実施された他、各サイトの連合会及びセンターの主催により、基層人材向け研修が数多く実施された。また、関係機関からの実習生受入や各種研修も実現している。基層人材向け研修ニーズは極めて高く、次回研修開催の問い合わせや実習生の受入希望も数多く見られる等、研修内容に対する評価は高い。日本人専門家が参加した基層人材向け研修の内容も概ね満足できる水準にある。

成果4：達成された

対象3サイトそれぞれにおいて、小冊子計11冊、研修資料等計7冊が作成された。小冊子は各サイトにおいて研修・指導等で積極的に活用されている。専門家及びCRRC担当者の支援のもと、質の高い小冊子が作成されており、いずれのサイトにおいても高い評価・人気を得ている。指導を受けた基層人材の規模も十分なレベルにある。

こうした研修及び小冊子の効果として、①基層人材が、リハビリテーションが必要な障害

者を正確に判断できるようになったこと、②リハビリテーションを受けることが必要な障害者がリハビリテーションを受けることのできるプロジェクト・施設に関する情報が十分に広まったこと、③研修を機会に各センターと基層人材との交流促進、ネットワーク構築が進み基層レベルにおける能力向上を促進するための重要な基盤が形成されたこと等があげられる。

(2)プロジェクト目標の達成状況：達成された

設定された各指標は達成されており、プロジェクト目標は達成されたと判断できる。すなわち、中国におけるリハビリテーション人材育成のトップ機関の1つである CRRC の人材・ノウハウを活用し、省レベルのリハビリテーション機関の中核人材の育成を、①遠隔教育システムによる系統的な知識理論習得、②サイトにおける実地研修による臨床技術を含むスキルの習得、③本邦研修による高度な専門性の習得とリハビリテーションに関する社会システムや理念・考え方の習得、④習得した知識・スキルの実践と研修講師の経験を通じた問題解決能力・指導力の強化、を通じて実践するという「3 サイトにおける人材養成の新しいモデルの整備」は、十分に達成された。

また、初期のコースの経験を踏まえて、①個別の能力向上支援方法・内容のあり方、②複数の能力向上支援方法がパッケージとして相乗効果が上がるような人材育成のあり方、③受講インセンティブの供与に代表される円滑に能力開発が進むような環境整備のあり方、④遠隔教育システム全体の運営管理方法のあり方、についても、検討、改善が行われており、基本となるノウハウの蓄積が図られた。これによって、中央の人材が省レベルの人材を育成し、省レベルの中核人材が省内の基層人材を育成するモデルが形作られた。

タイプ毎の適切な人材育成のあり方等の「モデルのタイプ別整理」に関しては、CRRC は、本プロジェクトにおいて、3 サイトの特色にあわせて行った様々な展開・活動は今後中西部の多様な地域に「モデル」を普及するに当たって重要な教訓となりうると思われることから、タイプ別のモデル整備に関しても一定程度達成されたものと考えられる。

(3)上位目標の達成状況：

一定レベルで既に改善が実現されており、達成が見込まれる。

本プロジェクトによって育成された中核人材による基層人材向け研修の結果、基層人材のリハビリテーション関連機関の活動内容、無料でリハビリテーションを受けられる国家プロジェクトの概要、リハビリテーションが必要な障害者のスクリーニングの方法等が広まった。その結果、対象3サイトでは、これまで国家プロジェクトが定員割れの状況にあったものが、近年は定員数を超える応募数となっており、リハビリテーションサービスを受ける対象数の増加に一定の貢献があったと判断できる。また、各センター独自の受入数の拡大、連合会による社区レベルの組織整備も図られている。

さらに、積極的に習得したノウハウの活用が図られた結果、これまで受入が困難であった重複障害者の受入・指導が可能となったケースや十分な指導対応ができていなかった在宅リハビリテーション指導に関して家族への指導・リハビリテーション効果の両面で著しい改善が見られるケース等、リハビリテーション改善の効果も様々な形で表れている。

なお、スーパーゴールである中西部他省におけるモデル活用に関しては、現時点での評価は時期尚早である。他省への普及に関しては、今後中国障害者連合会が主体となり実施を検討することになるが、一部サイトでは、他省の病院との連携が模索されはじめているなどの動きが見られた。

3-2 評価結果の要約

(1)妥当性：高い

障害者リハビリテーションは、中国政府の「国民経済及び社会発展五カ年計画」の第七次中期以降から重要項目にあがり、第12次5カ年計画（2011～2015）においても継続して重視されている。本プロジェクトは日本国政府の援助政策「対中国経済協力計画」（2001）では、重点分野の一つである「改革・開放支援」における「健全な社会発展の実現」の文脈に位置づけられており、両国の政策との整合性は極めて高い。

また、我が国には、非常に多くのリハビリテーション専門資格者を養成している実績とノウハウの蓄積があること、遠隔教育は対象サイトが増えた場合に更にその利点を有効に活用できる可能性があること、カウンターパートであるCRRCはリハビリテーション人材を養成する最上級機関でJICAとの協力経験も豊富なこと、中西部は経済発展が比較的進んでいない地域で、対象3サイトはそれぞれに背景や専門分野が異なり、プロジェクト期間終了以降に中国側がリハビリテーション人材育成の普及を継続するうえにおいて参考とする事例と成り得ることから、我が国が本分野の技術協力を行う点、遠隔教育を導入した点、カウンターパートの選定、対象サイトの選定のそれぞれにおいて、妥当性が高いと判断できる。

(2)有効性：高い

既述の通り、プロジェクト目標は達成されており、プロジェクト目標達成に関する成果の貢献は明らかである。①体制整備、②リハビリテーションに関する知識・技能・能力向上、③指導能力向上、④基層レベルにおける人材育成、のそれぞれの成果が目標達成の重要な構成要素となっており、プロジェクトを通じて、それぞれのあり方が検討され改善が図られた。

①個別の能力向上支援内容のあり方、②複数の能力向上支援方法がパッケージとして相乗効果が上がるような人材育成のあり方、③円滑に能力開発が進むような環境整備のあり方、④遠隔教育システム全体の運営管理方法のあり方についても、検討、改善が行われた。また、遠隔教育の手段を用いて中核人材を育成し、さらに中核人材が基層人材を育成するという枠組みは、当初の計画通り実現しており、今後の他省への展開にあたって、基本的部分は有効性を発揮し得るものである。

(3)効率性：高い

日本側および中国側から、計画された成果を産み出すのに必要十分な人的資源、資機材、活動費が投入され、成果の達成に貢献した。関係者による投入に対する評価も高く、投入に対する成果の観点から、本プロジェクトは効率的に実施されたと考えられる。活動の一部に遅れが見られたが、各コースの実施そのものには影響しなかったことから、成果には負の影響を与えていない。

(4)インパクト：高い

既述の通り、本プロジェクトの上位目標達成への貢献は高く、今後もより高まるものと期待できる。本プロジェクトにおけるインパクトとして特筆できることとして、個人レベルの能力開発が組織としての取組みや活動に発展、進化し、各センターが地域におけるリハビリテーションの中核機関としての役割を早期に果たし始めていることがあげられる。

こうした展開は、各センター内において共通の枠組み・方法により、多数の人材が同時に育成されたことにより初めて可能となったものであり、組織に大きなインパクトをもたらした。また、重慶のある区では、すべての0-6才児を対象にスクリーニング冊子を活用して障害の有無をチェックするという試みも始まっており、様々な形で社会的なインパクトを与えていることは大きく評価できる。

(5)持続性：高い

1) 政策・制度・組織面

中国政府はリハビリテーションを重視する政策を堅持しており、今後もその責務を果たすべく、関係する政策を持続・発展させるものと考えられる。

本プロジェクトは対象者が社会人であることを踏まえて、適切なインセンティブの提供が重視されてきた。今後コース受講者をプロジェクトの対象としたセンター以外の地域内の関係機関に広げていくに当たっては、インセンティブの供与は重要な意味合いを持つ可能性が高く、実現に向けて今後継続して努力が必要である。

本プロジェクトで構築した遠隔教育システムを活用した人材養成モデルを持続・発展するためには、中国障害者連合会と、省の障害者連合会の一層の連携強化とともに、各省における基層行政レベルの障害者連合会を含めた関係機関との連携が不可欠であり、今後の更なる強化が期待される。

2) 財政面

本プロジェクトで導入した遠隔教育システムを3サイトで継続的に使用するための直接的経費である通信費は、現状では問題なく確保されている。リハビリテーションの関連予算も増加傾向にあるとのことであり、その他の恒常的な人件費などにおいても確保されており、現時点では特筆すべき問題はない。

3) 技術面

一部サイト関係者からは上級コースの実施を要望する声が聞かれており、CRRCが関係機関と十分に協議して対応を決定することが求められる。また、遠隔教育関連機材の技術革新に適切な対応を行うことで、より良い遠隔教育システムの構築を引き続き図っていくことが求められる。

3-3 効果発現に係る貢献・阻害要因

(1)貢献要因

- 1) 障害者に対するリハビリテーションサービスの全国展開を中国政府が積極的に展開する時期にプロジェクトが実施されたこと。
- 2) 過去の日中協力のアセットである CRRC における人材・ノウハウの蓄積及び日本側の関係機関との協力関係等を有効に活用したこと。
- 3) 遠隔教育を通じた系統的な知識習得、専門家個別指導によるスキル向上、本邦教育による制度・考え方に対する理解促進の3つが相乗効果を上げたこと。訪日研修参加を通じた各サイトの幹部における理解促進の結果、プロジェクト及びリハビリテーション展開への積極的な支援を得られたこと。
- 4) いずれのサイトのセンターにおいても、育成された人材の多くが組織の拡大・発展に応じて重要業務、新しい業務展開を任される立場にあることが能力向上の大きなインセンティブになっていること。
- 5) 本プロジェクトの内容が社会人に対する教育であることを踏まえて、研修コースに対する修了証書の授与や一部サイトにおける省級継続教育単位の認可の実現等、受講者にインセンティブに十分配慮した対応がなされたこと

(2)阻害要因

訪日研修予定者のうち数名が手続き上の問題等により、参加できなかったという事実があったが、プロジェクト活動に大きな影響はなかった。また、その他の甚大な阻害要因は見受けられなかった。

3-4 結論

本プロジェクトは、CRRCに対する過去の協力のアセットを有効に活用し、省レベルにおける中核人材の育成を通じて、リハビリテーションに関する人材育成を基層レベルにまで対象を広げようとする意欲的なものであった。また、遠隔教育システムと実地指導を組み合わせた総合的な能力開発を図る点においても斬新なものであった。

プロジェクトの結果、中核人材の育成が実現し、基層人材の育成、基層レベルにおけるサービス改善、リハビリテーション受診者の拡大においても一定の成果が表れている。また、各センターはプロジェクトを契機に充実したリハビリテーションサービスの実践に向けて、新規リハビリテーション業務への取組、組織の革新、関係機関との連携を積極的に進めており、各地域におけるリハビリテーション業務の革新・展開に大きなインパクトを与えていることは特筆に値する。プロジェクト目標は達成されており、当初期間内にプロジェクトを終了することが適切である。

3-5 提言

- 1) 中国障害者連合会及び CRRC は、本プロジェクトの成果を活用し、遠隔教育機材の技術革新を踏まえて適切なシステムを選定しながら、中西部他省への積極的な拡大を図ることが求められる。その際には3サイトとの連携、協力を十分に図ることが重要となる。
- 2) リハビリテーションは各々の社会経済環境に応じて多様性がある。従って、中国の社会状況に応じた独自のリハビリテーションを地域の事情に応じて、今後中国自身の手で模索していく必要がある。
- 3) 遠隔教育関連機材の技術革新は急激であり、システム設置後の技術革新の状況を勘案し、適切なシステム及び教育のあり方について検討を行う必要がある。
- 4) 遠隔教育のインセンティブ保証のための継続教育単位としての認定や何らかの認定資格付与については、国家級継続教育単位としての認定は実現していない。今後は認定されやすい研修も組み込むなどの設計の工夫も行う他引き続き実績を積み重ねることで、将来の国家級継続教育単位としての認定の実現に向けて努力されることが期待される。
- 5) 各センターの人材育成ニーズは高く、継続して遠隔教育受講のニーズがある。同時に、中核コース修了者に対するアドバンスコースへのニーズも各サイトにおいて高い。
- 6) 今次中央レベルの人材によって整備された遠隔教育教材は、CRRC スタッフのみによって編纂されたものであった。先行プロジェクトにおいて、外部機関の著名な人材も動員し開発された4年制学部教育教材が、現在100校以上の、中国国内のリハビリテーション専門職養成課程で使用されていることに鑑みると、今後、遠隔教育教材の改訂にあたっては、外部人材との協働も一考に値する。

3-6 教訓

- 1) 継続して十分な数の研修生を確保するために、サイト選定においては当該地域の特性のみならず、受講生の数を前もって把握する必要がある。
- 2) センター外の関係者を対象としたコース受講者の拡大に関しては、十分な実績が見られない一方、一部サイトでは、今後遠隔教育システムのコース受講者の対象を、大学、基層関係組織、衛生庁関係機関・病院に拡大することが検討されている。省連合会を中心に省衛生庁等の関係政府機関への働きかけを行い、管理・運営の調整ができれば実施は可能との認識であり、各サイトの状況を踏まえながら、対象機関の拡大に向けた取り組みが必要である。
- 3) 中核人材から、コンテンツについて、自由にダウンロードできるようになれば、職場外の自主学习や基層人材向け研修で活用できるとの希望が聞かれた。この実現のためには、コンテンツの二次使用にかかるルールの整備や個人情報管理の徹底が必要である。